

蓄電池や部素材の製造基盤を強化する

一般会計は前年度当初予算比22・6%増の4286億円。エネルギー特別会計(7820億円)や、経産省関連の「GX推進対策費」(1兆985億円)などを含めた要求総額は2兆円を超えた。CEV補助金では、50年力

一ポンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)の実現に向け、電気自動車(EV)など電動車両の普及に弾みをつけるため大幅に増えた。また、充電インフラの本格整備や、水素を大量に使う商用車向けを想定して水素充

経産省の2024年度概算要求額は、脱炭素化に向けたグリーントランジション(GX)促進などを重点に過去最高の2兆4615億円になった。クリーンエネルギー自動車(CEV)導入促進予算は、前年度当初の200億円から1076億円へと5倍に増やし、充電・水素充てん設備の導入支援予算も205億円へと倍増させた。蓄電池や部素材の製造基盤を強化するための支援経費も新規に盛り込んだ。

経産省の来年度概算要求 充電設備など CEV関連は5倍

GX促進を重点に

商用車の電動化2.5倍

環境省 補助対象にバス追加

環境省は、前年度当初予算比で2割ほど多い7875億円を要求した。自動車関連では、「商用車の電動化促進事業」に前年度比2・5倍の341億円を計上した。補助対象車両にバスを追加したほか、充電設備の導入と電動車両の車載電池の再利用やりサクフルモデル構築に向けた実証経費も新たに盛り込んだ。商用車の電動化促進事業は、経産省、国土交通省との連携事業だ。ディーゼル車から電動車に代替を促すことで商用車からの二酸化炭素

(CO₂)排出量削減を図り、運輸部門のカーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)を目指す。補助対象は民間事業者・団体、自治体。トラック、タクシー、バスに電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCHV)を導入する費用の一部を補助する。事業所や営業所などに置く充電設備の導入補助も行う。原則として、電動車両と充電設備を一体的に導入することを要件とする。

国交省との新規連携事業として、「運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システムの社会実装促進事業」を盛り込んだ。要求予算額は20億円。可搬式電池と再生可能エネルギーを組み合わせたエネルギー・マネジメントシステム(EMS)、電池の信頼性や耐久性などを統一評価するための実証を行う。実施期間は24年度から28年度までを予定する。このほかにも経産省、国交省との連携事業として、水素内燃機関を活用した大型車などの開発・実証など、水素関連技術の開発支援などに着手する経費を求める。

てん設備の開発や普及にも取り組む。

蓄電池関連の要求予算額は5017億円。このうち、新

規事業の「製造サプライエー

ン(供給網)強靭化事業」に4058億円を、蓄電池などの商品力強化に向けた基盤

半導体関連の予算要求額は1230億円だ。経済安全保障の観点から半導体サプライチェーンの強靭化支援として、新規に1078億円を要求する。また、半導体工場立地に伴う水需要の増加などをに対応した工業用水道事業費を47億円と倍増させた。ラピダ

整備・実証事業に17億円を充てる。継続事業として「EV用革新型蓄電池技術開発」(24億円)、「次世代全固体蓄電池材料の評価・基盤技術の開発事業」(18億円)もそれぞれ求めた。

アイサンテクノロジーなど7者

EVバスの走行実証

運行範囲、市街地へ拡大

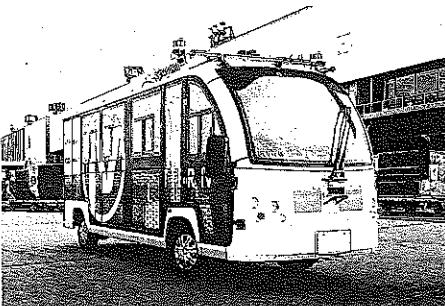
アイサンテクノロジー、ティアフオーラ（加藤真平社長）、損害保険名古屋市中村区）、損害保険ジャパン、陸前高田市観光物産協会など7者は、9月から岩手県陸前高田市の高田松原津波復興祈念公園とその周辺市街地で自動運転電気バス（EVバス）の走行実証実験を開始すると発表した。同市は

2025年度からの本格運行を目指しており、今回から運行範囲を市街地へ拡大する。実証実験は、1～30日に実施する。1～7日はテスト走行と

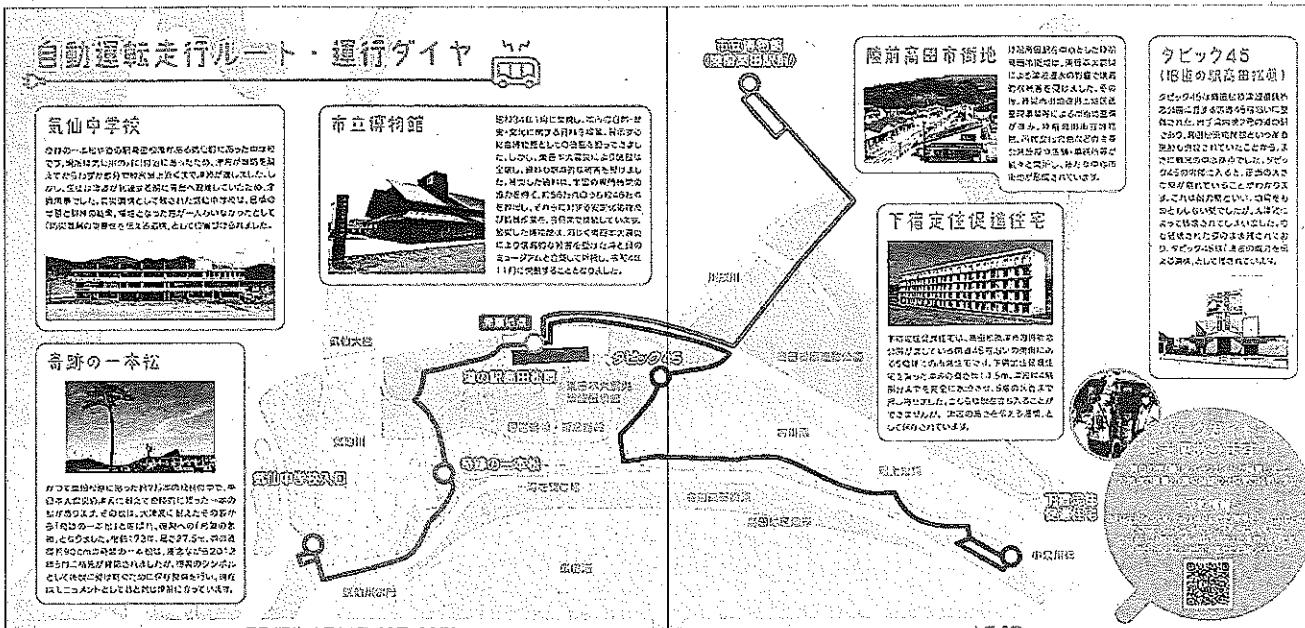
行どし、8～30日が本走行となる。平日の巡回運行では予約不要で一般利用ができる。

また、土日祝は一部時間帯で予約制でパークガイドの同乗運行となる。市街地走行では陸前高田駅周辺を中心に行走する予定だ。

車両には、タジマモーター、コープレーシヨン製のEVバス「GSM8」を使用する。走行速度は時速20キロ未満で、自動運転「レベル2」（特定条件下での自動運転機能）で運行する。実証実験に参画するアイサ



実験に使用する「GSM8」



ンテクノロジーは高精度3次元地図の作製などに携わるほか、同社グループ会社のスリード（名古屋市中区）が自動運転EVバスのドライバーを派遣する。ティアフオーラは自動運転ソフトウェアを提供して運行を支援する。また、損保ジャパンは自動運転専用保険を提供し、通信ネットワークはKDDIが構築する。事業計画などは復建調査設計（来山尚義社長、広島市東区）が手がける。陸前高田市観光物産協会はパークガイドを派遣する予定だ。

走行コース